

海外向け火力発電事業の現状と展望

Overview of Overseas Business for Thermal Power Plants

わが国においては、好調な輸出産業に代表される企業収益の回復、並びに個人消費の増加などから、ようやく景気回復が見込まれる状況となってきました。しかしながら、電力需要の動向を見るといまだに横ばい(2003年度の販売電力量は前年度比0.4%の伸び)であり、長期展望で見ても1.3%程度の伸長見込みにとどまっております。更に、電力自由化の移行期にあることから、電力設備投資に関しては抑制基調が持続しており、年々減少し続けている状況です。

一方、世界の電力需要においては、北米での2000年前後のバブル的需要増とそれがはじけた後の低迷の一時的な大幅変動を別にして、EIA(米国エネルギー情報局)の2001~25年までの長期展望によれば、全世界の電力需要は堅調であり、発電量は2025年までに2倍近くに増加すると予測されております。したがって、世界全体の電力量の伸びは平均して年2.3%程度であり、なかでも発展途上国の伸びは年3.5%と予想されています。また、IEA(国際エネルギー機関)の世界エネルギー投資展望では、2030年までのエネルギー供給インフラに対する投資需要総計のうち、電力分野が60%を占めております。この電力分野では、OECD(経済協力開発機構)に属さない5大国(中国、ロシア、インド、インドネシア、ブラジル)が世界の電力投資需要の1/3を占め、更に経済移行国及び途上国を合わせると60%を占めると分析されており、電力需要の伸びの中心が先進国以外に移っていております。

一方、電力供給事業サイドにおける世界的な電力自由化と民営化の潮流により、従来とはビジネスの環境や形態が変わっていくなか、電力機器メーカーサイドにおいても、欧米を中心に企業の大幅な再編・統合が進んでいます。

このような状況のもとで、東芝グループにおいても各電力設備分野における事業を世界的に展開し、真のグローバル企業を目指して挑戦を続けております。この特集では、火力発電設備の新規建設あるいはリハビリテーションにおける海外での実績や技術動向を基に、当社の海外向け火力発電事業に対する取組みと、市場の要望に応えるための各分野の最新技術について紹介いたします。



谷山 雅俊
TANIYAMA Masatoshi